

令和3年11月定例県議会

提出議案一覧

及び

令和3年度11月補正

予算案の概要

(12月10日追加提案分)

島根県

第479回島根県議会提出議案一覧

R3. 12. 10追加提案分

区 分		議案No	議 案 名
議案 (1件)	予算案 (1件)	150	令和3年度島根県一般会計補正予算(第10号)

令和3年度11月補正予算案（12月10日追加提案分）について

1 概要

国の経済対策のうち新型コロナウイルス感染症の追加対策や、国土強靱化対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**148億円**を計上する。

補正項目及び債務負担行為の設定

[] 書きは債務負担行為で外数

- | | |
|---|----------------------|
| (1) 新型コロナウイルス感染症対策 | 1,765百万円 |
| ① PCR等検査の無料化 | 1,732百万円 |
| ・ 健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者などに対するPCR等検査を無料化 | |
| ② 宿泊療養施設の医療機能強化 | 3百万円
[16百万円] |
| ・ 無症状者や軽症者を受け入れる宿泊療養施設において、医療機能の強化等に必要な施設・設備を整備 | |
| ③ 貸切バス等による県民の県内移動支援 | 30百万円 |
| ・ 県内旅行などの需要を喚起するため、貸切バス等への支援期間を延長 | |
| (2) 公共事業 | 13,002百万円
[90百万円] |
| ・ 国土強靱化対策やT P P対策等を実施 | |
| (3) その他 | 8百万円 |
| ① 県立学校における教育の環境整備 | 3百万円 |
| ・ 生徒一人一台端末を活用した教育を行うための運営支援センターの開設に向けた準備を実施 | |
| ② マイナポイントの広報 | 5百万円 |
| ・ マイナポイントによる消費喚起を進めるための広報を実施 | |

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

繰越明許費の設定

公共事業に係る令和3年度から令和4年度への繰越限度額の設定

- ・ 今回補正額 13,083百万円
- ・ 既議決額 42,540百万円

【参考】繰越明許費累計額 55,624百万円

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

2 令和3年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額 (11/25 提案後)	(a)	5,299億円
1 1月補正予算額 (12/10追加提案分)	(b)	148億円
補正後予算額	(a)+(b)	5,447億円

* 対前年度同期比 102.8%

【参考】令和2年度11月補正後予算額 5,300億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	86億円
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18億円
・ その他国庫支出金	68億円
(2) 県債	58億円
(3) 繰越金	1億円
(4) その他の歳入	3億円
合 計	148億円

補 正 項 目

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
1	PCR等検査無料化事業	1,732,000	<p>国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に基づき、健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者などに対するPCR等検査を無料化</p> <p>[実施内容]</p> <p>①ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者が、「ワクチン・検査パッケージ制度」(注1)及び民間の自主的取組(注2)のため必要となる検査を無料化 <p>②感染拡大傾向時の一般検査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、感染に不安を感じる無症状者(ワクチン接種者を含む)に対し、都道府県が検査を受けるよう要請した場合の検査を無料化 <p>※①の10/10、②の8/10は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(検査促進枠)により措置</p> <p>注1 ワクチン・検査パッケージ制度 飲食店やイベント主催者等の事業者が、入店者・入場者等のワクチン接種歴又は検査の陰性のいずれかを確認することにより、感染リスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において課される行動制限を緩和する制度</p> <p>注2 民間の自主的取組 政府及び都道府県による行動制限の緩和とは関係なく、民間事業者や施設設置者等が、自社の提供するサービス等について、入店者・入場者等のワクチン接種歴や検査結果を活用する取組</p>	健康福祉部 [感染症対策室]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
2	宿泊療養施設の医療機能強化	2,689	新型コロナウイルス感染症患者のうち、無症状者や軽症者を受け入れる宿泊療養施設(プレハブ施設)において、医療機能の強化等に必要施設・設備を整備 [主な整備内容] 中和抗体薬が投与できる処置室の整備 [整備手法・期間] リース方式(R4年2月~R5年3月) [債務負担行為] 16,132千円(R4)	健康福祉部 [感染症対策室]
3	貸切バス等による県民の県内移動支援事業	30,000	県内の旅行などの需要を喚起するための貸切バス等の利用料金助成について、引き続き需要を喚起するため、実施期間を延長 [実施期間] 延長前:令和3年12月末まで 延長後:令和4年3月末まで (参考) [助成対象者] ・貸切バス事業者 ・レンタルバス利用者 [助成対象経費] 県内の市町村をまたがる旅行や行事等で利用する貸切バスの運賃、レンタルバスの基本料金等 [助成率] 1/2 [助成上限額] 契約1件あたり15万円	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
4	公共事業	13,001,543	<p>防災・減災、国土強靱化のための対策やT P P協定等に対応するための対策等を実施</p> <p>①国土強靱化対策 111.3億円 道路の法面对策・耐震補強、河川の堤防強化・川底掘削、海岸浸食対策、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、漁港の整備 など</p> <p>②T P P対策 18.1億円 農地の大区画化、農業用排水施設の整備、林道の開設 など</p> <p>③その他 0.6億円</p>	農林水産部 土木部
5	生徒一人一台端末に対応した教育の環境整備	3,100	<p>県立学校での一人一台端末を活用した教育を令和4年度入学生から順次進めるため、令和4年4月の運営支援センター開設に向けた準備を実施</p>	教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]
6	マイナンバーカード広報事業	5,000	<p>国の実施するマイナンバーカードを活用したマイナポイント付与の充実を踏まえ、マイナポイントによる消費喚起を進めるため、制度概要やカードの申請方法等について広報を実施</p>	政策企画局 [政策企画監室]

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	11月補正 初日提案後 (A)	11月補正後額 (B)	増減 (11月補正額(中日)) (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
1 補助公共事業費	48,436	60,806	12,370	125.5%
土木部	32,033	39,912	7,879	124.6%
農林水産部	16,403	20,894	4,491	127.4%
2 県単独公共事業費	13,496	13,496	0	100.0%
土木部	8,952	8,952	0	100.0%
農林水産部	4,544	4,544	0	100.0%
3 国直轄事業負担金	7,736	7,736	0	100.0%
土木部	7,218	7,218	0	100.0%
農林水産部	518	518	0	100.0%
4 維持修繕費	12,387	13,019	632	105.1%
土木部	12,337	12,969	632	105.1%
農林水産部	50	50	0	100.0%
5 受託事業費	663	663	0	100.0%
土木部	401	401	0	100.0%
農林水産部	262	262	0	100.0%
6 災害復旧事業費	29,909	29,909	0	100.0%
土木部	23,460	23,460	0	100.0%
農林水産部	6,449	6,449	0	100.0%
合 計	112,627	125,629	13,002	111.5%
土木部	84,401	92,912	8,511	110.1%
農林水産部	28,226	32,717	4,491	115.9%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

令和3年度11月補正予算（第10号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R3年度			R2年度	対前年度比	構 成 比		
	補正前の額	11月補正 (第10号)	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	R3	R2	
歳 入								
1. 県 税	63,726,852		63,726,852	68,559,315	93.0%	11.7%	12.9%	
2. 地方消費税清算金	27,518,174		27,518,174	31,414,076	87.6%	5.1%	5.9%	
3. 地方譲与税	8,142,000		8,142,000	14,152,000	57.5%	1.5%	2.7%	
4. 地方特例交付金	470,000		470,000	336,000	139.9%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	184,375,000 (207,511,000)		184,375,000 (207,511,000)	181,508,000 (195,911,000)	101.6% (105.9%)	33.9% (38.1%)	34.2% (37.0%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000		187,000	194,000	96.4%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,898,876	348,802	2,247,678	1,913,380	117.5%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,137,698		4,137,698	4,202,215	98.5%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	124,232,616	8,557,283	132,789,899	127,643,282	104.0%	24.4%	24.1%	
10. 財産収入	2,515,105		2,515,105	1,809,998	139.0%	0.5%	0.3%	
11. 寄附金	96,493		96,493	96,345	100.2%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	17,173,236		17,173,236	17,510,311	98.1%	3.2%	3.3%	
13. 繰越金	12,975,115	52,047	13,027,162	8,093,682	161.0%	2.4%	1.5%	
14. 諸収入	10,975,003		10,975,003	12,480,778	87.9%	2.0%	2.4%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	71,452,800 (48,316,800)	5,816,200 (5,816,200)	77,269,000 (54,133,000)	60,113,300 (45,710,300)	128.5% (118.4%)	14.2% (9.9%)	11.3% (8.6%)	
合 計	529,875,968	14,774,332	544,650,300	530,026,682	102.8%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	993,231		993,231	944,509	105.2%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	36,133,371	35,000	36,168,371	33,353,365	108.4%	6.6%	6.3%	
3. 民 生 費	60,781,238		60,781,238	67,427,550	90.1%	11.2%	12.7%	
4. 衛 生 費	37,760,790	1,734,689	39,495,479	37,831,426	104.4%	7.3%	7.1%	
5. 労 働 費	2,128,103		2,128,103	2,578,903	82.5%	0.4%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	47,462,943	4,491,099	51,954,042	47,078,699	110.4%	9.5%	8.9%	
7. 商 工 費	23,429,546		23,429,546	23,052,173	101.6%	4.3%	4.3%	
8. 土 木 費	71,089,958	8,510,444	79,600,402	87,789,890	90.7%	14.6%	16.6%	
9. 警 察 費	20,507,918		20,507,918	21,129,878	97.1%	3.8%	4.0%	
10. 教 育 費	92,515,571	3,100	92,518,671	92,905,111	99.6%	17.0%	17.5%	
11. 災 害 復 旧 費	30,515,647		30,515,647	6,951,263	439.0%	5.6%	1.3%	
12. 公 債 費	74,051,423		74,051,423	76,099,064	97.3%	13.6%	14.4%	
13. 諸 支 出 金	32,206,229		32,206,229	32,393,851	99.4%	5.9%	6.1%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	491,000	61.1%	0.1%	0.1%	
合 計	529,875,968	14,774,332	544,650,300	530,026,682	102.8%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和3年度11月補正予算（第10号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R3年度			R2年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第10号)	計(A)	11月現計(B)		R3	R2
1. 義務的経費	237,923,884		237,923,884	240,237,507	99.0%	43.8%	45.4%
(1) 人件費	122,400,697		122,400,697	123,252,355	99.3%	22.5%	23.3%
(2) 公債費	73,832,398		73,832,398	75,857,422	97.3%	13.6%	14.3%
(3) 扶助費	41,690,789		41,690,789	41,127,730	101.4%	7.7%	7.8%
2. 普通建設事業費	95,970,187	13,001,543	108,971,730	113,389,762	96.1%	19.9%	21.4%
(1) 補助事業費	56,417,962	13,001,543	69,419,505	72,613,020	95.6%	12.7%	13.7%
(2) 単独事業費	30,761,206		30,761,206	31,218,783	98.5%	5.6%	5.9%
(3) 直轄事業負担金	7,736,407		7,736,407	8,152,506	94.9%	1.4%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,600	94.3%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,044,612		1,044,612	1,394,853	74.9%	0.2%	0.3%
3. 災害復旧事業費	30,275,854		30,275,854	6,692,216	452.4%	5.5%	1.2%
(1) 補助事業費	25,144,711		25,144,711	6,031,161	416.9%	4.6%	1.1%
(2) 単独事業費	4,735,215		4,735,215	661,055	716.3%	0.9%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	238,428		238,428	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	157,500		157,500	0	皆増	0.0%	0.0%
4. 補助費等	109,855,754	1,762,000	111,617,754	113,098,986	98.7%	20.5%	21.3%
5. 貸付金	7,032,831		7,032,831	6,986,639	100.7%	1.3%	1.3%
6. 繰出金	7,077,888		7,077,888	6,818,537	103.8%	1.3%	1.3%
7. その他	41,739,570	10,789	41,750,359	42,803,035	97.5%	7.7%	8.1%
合 計	529,875,968	14,774,332	544,650,300	530,026,682	102.8%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策 767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	431 追加提案① 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策 31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)		7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風)	

(注) 1. 平成 25 年 3 月 29 日島根県告示第 231 号により定例県議会招集月を 12 月から 11 月に変更したため「11 月補正」に改称
 2. 平成 30 年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を () で記載